

クロアチア情勢

主な出来事

2017年1月

内政

- 14日、農民党(HSS)が党首選実施。ベリャク現党首(単一候補)が再選。
- 15日、スラボニア＝バラニャ・クロアチア民主連盟(HDSSB)が党首選実施。ブーリン現党首(単一候補)が再選。
- 19日、政府は、MOL社(ハンガリーの石油会社)が所有するクロアチア石油公社(INA)株の買収交渉のための評議会設置を決定。同評議会のメンバーは、プレンコビッチ首相を議長とし、シュティール副首相兼外務・欧州問題相、マリッチ財務相、マリッチ国家資産相、ドブロビッチ環境保護・エネルギー相、シュプルリエ司法相、チヨリッチ労働・年金システム相及びチコティッチ環境保護・エネルギー省副大臣(エネルギー担当)となった。
- 19日、社会民主党(SDP:野党第1党)、人民党(HNS:野党第2党)及び年金者党(HSU:野党)の議会グループは、学術論文の剽窃疑惑を理由にバリシッチ科学・教育相に対する不信任案を提出。
- 24－25日、ザグレブ県裁判所は、サナデル元首相(元クロアチア民主同盟(HDZ)党首)他容疑者及び法人としてのHDZの汚職疑惑に関する「フィミ・メディア事件」の再公判を再開(サナデル被告の健康問題を理由に昨年7月に審理再開の延期が決定していた)し、公聴会を実施。
(注:「フィミ・メディア事件」とは、サナデル被告が首相を務めていた2003～09年の間、広告代理店「フィミ・メディア」社が、国費から支出された広報・広告費をサナデル首相及びHDZ等に裏金としてキックバックしたとされる事件。2015年10月、最高裁(第2審)がザグレブ県裁判所による第1審有罪判決(14年3月裁定)を無効とする決定を下したことから、再公判が予定されていたもの。)
- 26日、プレンコビッチ政権発足100日。
- 27日、ザグレブ県裁判所は、カルメタ・ザダル市長(元海事・運輸・インフラ相、HDZ所属)の汚職疑惑(同市長が海事・運輸・インフラ大臣であった2007年と2008年に、適切な公的調達プロセスを踏まずに広告代理店「フィミ・メディア」社と事業契約を行い、同省が約60万クーナ以上を着服したとされる)に対する起訴事実を認定。
- 28日、連立与党第2党MOSTが代表選実施。ペトロフ現代表が再選。副代表にシミッチ議会議員及びポドルニャク議会議員、政治局長にグルモヤ議会議員が任命された。
- 31日、大統領府において国家安全保障会議(NSV)開催。2017年度の治安・情報当局任務ガイドラインを採択。

外交

- 1-7日、グラバル＝キタロビッチ大統領が米国を公式訪問。ルビオ米上院議員他と会談。
- 10日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、当国訪問中のムーア欧州安全保障協力機構(OSCE)ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)事務所長と会談。
- 15日、国際的なクロアチアの国家承認25周年(EC(当時)加盟国を始めとする主要国が1992年1月15日にクロアチアを国家承認した記念日)。16日、議会において、同25周年を記念した特別会合が開催され、グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相を始めとする政府高官の他、EUを代表してトゥスク欧州理事会議長が出席した。
- 17日、シュティール副首相兼外務・欧州問題相は、クロアチアの国家承認25周年に合わせ当国訪問中のロート独国務大臣と会談。
- 19日、オレピッチ内相は、ベオグラードを訪問し、ステファノビッチ・セルビア内相と会談。移民危機、組織犯罪対策等での二国間の警察協力につき意見交換。
- 19-20日、プレンコビッチ首相は、世界経済フォーラム(ダボス会議)出席のためスイスを訪問。同地において、グリア経済協力開発機構(OECD)事務局長、ロイタード・スイス連邦大統領、クヴィリカシヴィリ・ジョージア首相、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表(以上19日)、ストルテンベルグNATO事務総長、ハーン拡大担当欧州委員会委員(以上20日)と会談。
- 24日、プレンコビッチ首相、クルスティッチェビッチ副首相兼国防相及びブルキッチ議会副議長(HDZ副党首)はエルサレムを訪問し、ネタニヤフ・イスラエル首相と会談。また、リヴリン同大統領との会談、ホロコースト記念館(Yad Vashem)への訪問も行った。
- 24日、シュティール副首相兼外務・欧州問題相は、非公式EU外務理事会出席のため、マルタを訪問。
- 25日、クルスティッチェビッチ副首相兼国防相は、スロベニアを訪問し、カティッチ同国国防相と会談。また、パホル・スロベニア大統領とも会談した。
- 26日、政府は、OECDに対し、クロアチアのOECD加盟に関する意向表明書(Letter of Intent)を提出した旨発表。
- 27日、クロアチア・露の二国間政務協議実施。クロアチア側よりバコタ外務・欧州問題省政治局次官補、露側よりハルチェンコ外務省欧州局長が出席。同協議に際し、露側代表団は、シュティール副首相兼外務・欧州問題相とも会談。
- 27日、ザグレブ県裁判所は、クロアチア石油公社INAの経営権及び株式取得に際して、サナデル元首相に贈賄を行ったとされるヘルナディMOL社CEOの引き渡しを求めてクロアチアが発出(2015年12月15日付)している欧州逮捕請求状(EAW)を直接ハンガリー司法当局に提出する旨決定。

経済

- 5日、クロアチア政府は、2016年から2022年を対象とした廃棄物管理計画を採択。同計画の実施には約67億ユーロを要する見込み。
- 11日、世界銀行はクロアチアのGDP成長率予測を発表。2016年は1.9%から2.7%、2017年は2.0%から2.5%へとそれぞれ昨年6月時点の予測より上方改定となった。
- 12日、クロアチア政府は、ドゥブロブニク空港拡張のための欧州投資銀行からの借入りを承認。同拡張プロジェクトは2010年に開始されており、プロジェクト総額は3,280万ユーロに相当する。
- 13日、日産クロアチアは、ドゥブロブニクにてマイクラのニューモデル発表会を開催することを発表。同発表会は7千人のゲストと500人報道陣を集め3か月間を行われる予定。
- 16日、クロアチア統計局は、2016年12月の消費者物価指数を発表。食品等の伸びにより前年同月比で0.2%増を2014年11月以来のプラスとなった。
- 19日、ペトロフ議会議長兼MOST(連立与党第2党)党首は、同党がMOL保有INA株式の買い取りの原資について、国債を発行することを検討しており、他方、(プレンコビッチ首相(HDZ)が提唱する)HEP(クロアチア電力公社)の新規株式公開(IPO)による利益を充てるとする手法は選択肢の一つに過ぎないと発言。
- 28日、信用格付企業フィッチは、クロアチアのソブリン格付けを公表。依然高い水準にある公的債務残高を踏まえ、公的債務残高外貨建て及び自国通貨建て発行体を「BB」のまま据え置いた。他方で、財政赤字の縮小を反映し、見通しについては「ネガティブ」から「安定」に引き上げた。

主要経済指標

(2016年月次データ, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (11月)	輸入総額 (11月)	貿易赤字 (11月)	工業生産高 (12月)	インフレ率 (12月)	失業率(登録制) (12月)
+3.6% (837億クーナ, 111億ユーロ)	+3.9% (1,347億クーナ, 179億ユーロ)	+4.4% (510億クーナ, 68億ユーロ)	+14.9% (11月:7.1%)	+0.2% (11月:-0.2%)	14.8% (11月:14.4%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものです。記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。